

【下関市総合教育会議議事録】

平成27年度第2回下関市総合教育会議

| | |
|-----------------------------|--|
| 開催日時 | 平成27年10月28日(水) 13:30~15:00 |
| 開催場所 | 下関市役所新館5階 大会議室 |
| 出席委員の氏名 | 中尾 友昭(市長) 波佐間 清(教育長) 吉井 克也(教育長職務代理者) 野口 裕子(教育委員) 藤井 悦子(教育委員) 林 俊作(教育委員) |
| 欠席委員の氏名 | 欠席なし |
| 関係者の氏名 | 下関市立幼稚園長会長 古賀はるみ 下関市小学校長会長 松永 章 下関市中学校長会長 児玉 典彦 下関商業高等学校長 新屋 道春 下関市PTA連合会長 中野 竜二 |
| 委員、関係者及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名 | 総合政策部長 砂原 雅夫 総務部長 松崎 淳志 まちづくり推進部長 星出 恒夫 こども未来部長 佐伯 和也 教育部長 石津 幸紀生 教育部理事 肥塚 敬文 教育部理事 山路 康正 教育政策課長 三好 洋一 学校教育課長 森永 亮 教育指導監(教育研修室長) 澄川 忠男 学校支援課長 石田 朋彦 学校安全課長 藤岡 俊明 教育指導監(生徒指導推進室長) 岡崎 茂邦 生涯学習課長 古西 修一 文化財保護課長 町田 一仁 図書館政策課長 高原 祐二 下関商業高等学校事務長 和田 守正 美術館副館長 中村 美幸 土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム館長 西村 敬教 菊川教育支所 林 文男 豊田教育支所長 山尾 淳子 豊浦教育支所長 戸田 一仁 豊北教育支所長 西島 一明 教育政策課主幹 光吉 計志 教育政策課主査 岡本 誠也 教育政策課主任 富田 友成 |
| 傍聴人の数 | 10人 |

次第（目次）

| | |
|------------------------------------|------|
| 【開会の宣告】 | P 3 |
| 【市長挨拶】 | P 3 |
| 【教育長挨拶】 | P 3 |
| 【意見交換】 | |
| いじめ事案への対応について | P 4 |
| 住民自治によるまちづくりとコミュニティ・スクールについて | P 10 |
| 教育現場の課題について | P 15 |
| 【その他】 | P 19 |
| 【閉会の宣告】 | P 19 |

【開会の宣告】

石津幸紀生（教育部長）

ただいまから、平成27年度第2回下関市総合教育会議を開催いたしたいと思います。
はじめに、総合教育会議の主宰者である中尾市長に開会のご挨拶をお願いいたします。

【市長挨拶】

中尾友昭（市長）

皆さんこんにちは。市長の中尾でございます。よろしくをお願いいたします。本日は皆さんにはお忙しい中、平成27年度第2回下関市総合教育会議にご出席いただきました。誠にありがとうございます。また、委員の皆さんには、平素から本市の教育について格別なご尽力をいただいております。改めてお礼を申し上げます。

さて、今年の5月ですが、第1回目の総合教育会議を開催いたしました。この会議では、下関の教育大綱を策定いたしまして、また、重点的に講ずべき施策について様々な協議をさせていただきました。本日は第2回目ということでございますが、今回は教育現場の生の声をお聞きしようということで、幼稚園、小学校、中学校、高等学校から、それぞれ園長先生、校長先生にご出席をいただきました。また、保護者の代表として、市PTA連合会の会長さんにもご出席をいただきました。本市の教育課題等についても幅広く意見交換を行いたいと考えております。

まず、このたびの教育委員会制度改革のきっかけの1つでもあります、いじめ事案への対応について意見交換を行いたいと思います。次に、コミュニティ・スクールとも大変関連がございます、住民自治によるまちづくりについて、そして、最後に、学校現場の課題について意見交換を行いたいと思います。限られた時間ではございますが、皆さま方と様々な課題について、率直な意見交換を行いたいと思いますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

石津幸紀生（教育部長）

続きまして、教育委員会を代表して、波佐間教育長にご挨拶をお願いいたします。

【教育長挨拶】

波佐間清（教育長）

それでは、教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。本日、第2回目の下関市総合教育会議が開催されますことは、教育委員会といたしましても大変意義深いものと考えております。

今年の夏は2つ大変嬉しいことがありました。1つ目は、下関商業高等学校が甲子園に出場し1勝をあげたこと。市長と一緒に我々教育委員も応援に駆けつけて、喜びを共にしたということが上げられます。2つ目は、世界スカウトジャンボリーが山口県で開催され、そして、下関市にも多くの世界のスカウトたちが訪問し、学校でおもてなし交流が行われました。大変、素晴らしい交流で、日本の伝統文化をしっかりと世界へ発信できたのではないかなと思っているところがあります。また、10月に入りまして、教育委員の皆さんとともに、栃木県宇都宮市と群馬県前橋市に研修視察を行いました。前橋市の教育委員との交流も行い、大変充実した研修でありました。

さて、本日意見交換が行われます、いじめ事案への対応、住民自治によるまちづくりとコミュニティ・スクール、そして、教育現場の課題は、どれも本市の重要な教育課題であります。現場の先生方や保護者の方の声や、教育委員会としての取組を踏まえ、活発な意見交換ができればと思っております。

どうか、中尾市長におかれましては、本市の教育の発展に、今後とも格別なご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。私のご挨拶としたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

石津幸紀生（教育部長）

なお、本日の総合教育会議についてですが、先ほど市長のご挨拶にもありましたように、今回は教育課題などについて、現場の生の声を聞く意見交換会となっております。本日は、現場から5人の方にご出席をいただいております。それでは、新屋校長先生から順番に自己紹介をお願いいたします。

新屋道春（下関商業高等学校長）

下関商業高等学校の校長の新屋道春と申します。先ほどもお話がありましたけれども、夏の甲子園出場に際しましては、本当に下関市民の皆さまの絶大なるご支援で無事に甲子園出場を果たすことができました。改めてお礼を申し上げます。今日はよろしくお願ひいたします。

古賀はるみ（下関市立幼稚園長会長）

下関市立幼稚園長会の会長をしています、川中幼稚園の古賀はるみと申します。川中幼稚園は、前が川中小学校、後ろが川中中学校でありまして、毎日のように小学生や中学生を見て過ごしており、とても環境のいいところに今います。どうぞよろしくお願ひいたします。

児玉典彦（下関市中学校長会長）

下関市中学校長会の会長をしています、川中中学校の児玉典彦と申します。なお、私、のどを手術して声が出ません。大変聞き取りにくくて、ご迷惑をおかけするかと思いますが、よろしくお願ひいたします。

松永章（下関市小学校長会長）

下関市小学校長会の会長をしています、豊浦小学校の松永章と申します。この夏ですが、先ほど、波佐間教育長がおっしゃっておられましたように、スカウトジャンボリーで各学校に海外からたくさんの方においでいただきました。後で子供たちに感想を聞いてみますと、「とっても良かった。」と申しておりました。また、先日、海外派遣研修ということで、韓国、中国に子供たちが研修に行つてまいりましたけれども、非常に海も穏やかで、内容もとっても充実して帰つてきました。どうもありがとうございました。

中野竜二（下関市PTA連合会長）

下関市PTA連合会の中野と申します。先日24日の土曜日に桜山小学校では100周年が行われ、地域の方と教育委員会の皆さんにご協力をいただき、盛大な100周年ができました。本日はよろしくお願ひいたします。

石津幸紀生（教育部長）

どうもありがとうございました。それでは意見交換を行つてまいりたいと思います。これより、進行につきましては、中尾市長にお願ひいたします。よろしくお願ひいたします。

【意見交換】

いじめ事案への対応について

中尾友昭（市長）

最初に、「いじめ事案についての対応について」、意見交換を行います。事務局から、下関市のいじめの件数、傾向、教育委員会の対応等について説明をお願いします。

岡崎茂邦（教育指導監（生徒指導推進室長））

資料をご覧ください。「いじめ問題の状況について」という資料が配布されていると思います。下関市のいじめの状況でございますが、平成26年度の認知件数は、小学校125件、中学校85

件となっております。昨年度に比べ、小学校が増加しているのは、岩手県矢巾町の事案で、人間関係のトラブルと捉え、しかも解決済みと判断したことが、いじめ認知の課題であるとのことから、被害者の立場に立つ、複数の目で判断するなど組織的な対応をする中で、認知を心がけた結果ということでございます。学年別認知件数では、小学校4年生、中学校1年生が多く、いじめの態様は、からかい、悪口、文句が最も多く、これは県内と同じような状況でございます。いじめの発見のきっかけは、小・中学校とも、本人やその保護者の訴えが最も多いようです。いじめの現在の状況では、解消率は90%を超えており、継続的指導や観察を続けております。

次のページをご覧ください。ここからは教育委員会の対応についてでございます。教育委員会としましては、いじめ防止対策推進協議会で、下関市いじめ防止基本方針の実行性を高めるための協議を進めております。また、重大事態が起きた場合の調査委員会も設置済みです。残念ながら、そのような重大事案が発生した場合には、この委員会で調査し、市長に報告することとなっております。

未然防止の取り組みとしては、4月13日を中心に、「下関市いのちの日」の取組で、いのちの尊厳について考えさせたり、10月をいじめ防止根絶強調月間として、各校において児童生徒による取組を進めたりしております。また、毎月のいじめ状況報告や、教育相談室を中心に、生徒指導推進室が学校訪問により状況把握や解消への支援を進めているところです。支援の方法としては、ガイダンスアドバイザーによる見守りや情報収集、カウンセリングアドバイザーによるこころのケア、スクールソーシャルワーカーによる専門的・総合的な支援を行っています。校内研修の充実により、教職員のいじめ対応のスキルアップを図ったり、ケース会議で学校と一緒に解決策を協議したりするなどして、支援を進めているところです。このように、学校のいじめ対応を支援しております。教育委員会の対応について説明を終わります。

中尾友昭（市長）

ただいま、事務局から現状について説明がありました。このいじめについては、全国的な社会問題でありまして、このたびテーマとして取り上げたわけです。現状を踏まえまして、各学校の対応についてそれぞれ発表をお願いしたいと思います。小学校、中学校、下関商業高等学校、そして幼稚園の順番でお願いをいたしたいと思います。それでは、小学校からお願いします。

松永章（下関市小学校長会長）

学校現場におけるいじめ問題の解決に向けた状況でございますけれども、教育委員会での色々な取組を受けまして、まず、週1回、子供に対するアンケート調査を行っています。これによって何か小さな変化があったらすぐにその子と面談し、早期発見、早期対応に努めています。

また、小学校の場合は学級担任制でございますので、学級担任1人で抱え込むことがないように学年で対応するとか、それから、生徒指導、校長、教頭、その他の色々な部署と連携しながら相談していくということで対応しております。

また、小学校として特有なことは、特に4年生が多いという辺りに示されておりますように、ギャングエイジ、その辺りのからかいなど、まだこれはいじめではないのではなかろうかというふうな問題もあるのですが、それは子供たち同士で解決できるのが1番いいのですが、それを教員が誰も知らないということにならないように見守っています。その逆に子供同士の問題解決能力を高めていくということも、今後に対しては大切なことだと思っております。

中尾友昭（市長）

続いて中学校お願いします。

児玉典彦（下関市中学校長会長）

中学校では、いじめに対する組織対応を原則にしています。中学校は幸いにも教科担任制です。1つの学級をたくさんの教員の目で見ることがができますので、大事になってくるのが情報の共有です。私の学校の例でいいますと、気になることがあったら、とにかく誰かに伝えて情報共有する、それを今徹底しているところです。これはどこの学校でもやっていることだと思います。

それから、中学校では、週1回のアンケートに加え、毎日の生活の記録あるいは生活日記とか色々な方はありますが、本校の場合はスクールライフとあって、毎日の日記を教員が目を通して、当然、そこで気になったことは必ず、学年の生徒指導担当、学年主任にあって、もっと重大だと思った時には、生徒指導主任、教頭、校長まで上げるようなそういう仕組みを、今中学校では全ての学校で作っていています。

あとは道德の時間を大事にすることです。まず、子供たちの心を育てるために、道德の時間を充実しようと思っています。本校では、全教員が順番に道德の時間に関わっておりますので、全ての教員が子供たちを見る、そういう体制が今できています。

中尾友昭（市長）

続いて下関商業高等学校お願いします。

新屋道春（下関商業高等学校長）

下関商業高等学校では、週1回ではありませんが、月1回アンケートを取って、生徒から悩みがないかどうかの把握に努めています。それから、生徒連絡協議会という名前で、管理職と学年主任と生徒指導、教育相談、保健室が集まって、月ごとに気になる生徒を上げて、情報の交換、情報の共有というので、早期発見・早期対応、未然防止に努めています。

一方で、生徒の悩み、ストレスは、やはり高校では、進路指導、学習面あるいは部活動で悩みを持つということが多いですから、それらの関係教員とも連絡をとりながら、ストレスがたまらないように、充実した学校生活を過ごして、学校が活気を持っていくようしています。一生懸命自分がやりたいことが目の前にあるというのが、そういういじめを解消する大きなエネルギーになると思っていますので、進路実現、部活動の活躍も含め、学校全体で生徒の目をそちらに向くように取り組んでおります。

中尾友昭（市長）

それでは幼稚園お願いします。

古賀はるみ（下関市立幼稚園長会長）

幼稚園は、アンケートなどはありませんが、絵本やパネルシアターなど、視覚を通して、あなたが生まれてくるのはすごくみんなが楽しみにしていたとか、また大事に育てられてきているので友達に意地悪をしたりされたりしたら、みんな悲しいということは機会をとらえて話をしています。

それとは逆に、幼稚園は初めての集団生活ですので、今まで家庭の中では自分の思い通りになってきたことが、友達がいることで、モノのとり合いになったり、強い口調でいたり、思いを上手に伝えられなくて喧嘩になることがいっぱいあります。でもその喧嘩が大事であるということ、喧嘩を通して自分の思いどおりにならないことを感じ取ったり、また、相手の気持ちを知ったり、それとか友達の話の聞いたり、我慢するということにつながりますので、保護者には、この喧嘩ということが幼児期の成長の上では大事だということをお話しています。ただ、温かく見守ってほしいという気持ちでいっていますが、やはり保護者にとっては我が子が中心ですので、意地悪をされたらといってこられる保護者もいます。その時には、よくお話を聞くようにして、状況を確認して、こういう状態であるということ保護者に知らせるようにしています。

中尾友昭（市長）

今、小学校、中学校、高校、幼稚園ということでお聞きしましたが、今のお話を聞きながら思いましたのは、やはり子供たちの年齢に応じて、それぞれやはり悩みも違うし、いじめの対応も異なってくるかも知れないし、学校の対応や取組もそれぞれ差があるなと改めて思いました。本当に日頃からご苦勞様です。

それでは続きまして、中野PTA会長からもお願いします。

中野竜二（下関市PTA連合会長）

PTAからすると不満というか、学校単位で月1回とかそれに見合うアンケートをとられているという話は聞きますが、私も最近学校に足を運ぶ機会が結構ありますが、日々の先生の業務の多さが目につくところがあります。その中でやはり週1回のアンケートで、業務が多すぎて見落とすことはないだろうかという不安や、そういう気兼ねはあります。

あと、いじめられている子供は、学校で居場所があればまだいいですが、居場所がなくなって学校の教室になかなか居られなくなると、不登校だとかそういう状況に陥りやすいというので、不安な子供たちを見てあげているというのが、私が学校に行ってみ逃さないようにしているところです。

中尾友昭（市長）

今の中野会長からは、先生が多忙ではないかとか、子供の居場所の話がありました。これは、教育委員会への要望なり対応の話になります。市や教育委員会に要望や意見があればお話をいただきたいと思います。

波佐間清（教育長）

少しいいでしょうか。昨日と今日と、たくさんいじめの新聞記事が出たと思いますが、再調査があつて、いじめの件数が大きく増えたことについて、事務局にその辺りの説明をお願いします。

岡崎茂邦（教育指導監（生徒指導推進室長））

先ほども少し触れましたが、7月に矢巾町で、いじめを苦にする自殺という悲しい出来事が起こりました。文部科学省としては、本当にいじめの認知が、小さなこともできているのか、やはりいじめの対応は認知すること、これがやはり必要で、それをとにかく解消することが一番大切だということで、被害者の立場にもう一度立って子供たちはどうなっているか、本当にいじめなのか、トラブルで終えてないか、というようなことを、もう一度教職員の目をもう少し高めようということで再調査をして、このような結果になりました。増えたというよりも裾野が広がって、小さなことも今回はしっかり見たという結果だと思っています。

波佐間清（教育長）

下関市では、再調査をしてどのくらい増えたのか、説明してください。

岡崎茂邦（教育指導監（生徒指導推進室長））

下関市については、昨年度が小学校57件でしたが、68件増えまして125件でした。再調査の前は93件でしたので、かなり増えたと思っています。中学校は昨年度より10件増えたということで、これについては5、6件の増加ということで、中学校は今まで通りの目であったということです。小学校は、特にやはり小学校低学年の子供たちのトラブルがどうなのかという面をしっかりとみていただいたと結果だと思っています。

波佐間清（教育長）

ありがとうございます。

中尾友昭（市長）

では、先生方から要望等がありましたらお願いします。

松永章（下関市小学校長会長）

今、PTAの方からもありましたように、確かに教職員の多忙化といいますか、それは私たちも実感している状況です。

例えば、保護者への対応一つにしても、私達が担任していた時代とはずいぶん変わって、何かちょっとした怪我が起きた時にも、子供たちが帰ってくる前に、保護者に何とか電話1本で

も連絡を入れておきたいという思いを持っていて、夜遅くまで電話が詰まっている状況があります。これは本来業務でございますので、必要なことではあります。いじめ問題と絡めて考えた時に、いじめについて、やはり見落としとか、そういうことがあってはいけない、そこに教員にとっては忙しさは理由にはならないと思います。ですから、その辺りの業務改善については学校でも知恵を絞ってまいりたいと思いますけれども、教育委員会等からも知恵をお借りできればと思っております。

古賀はるみ（下関市立幼稚園長会長）

いじめについては、今まで幼稚園はあんまり関係ないというところもありましたが、いじめが低年齢化されているということを知って、やはり幼稚園から色々なことを指導しておくべきじゃないかなと思います。子供たちに我慢する、自分の思いが言える、また友達の思いが聞ける指導も必要ですし、今子供の言いなりになっている保護者も多いですので、ダメなものはダメと知らせることも必要だろうと思います。幼稚園にも情報を教えていただけたら、私たちもどうかしないといけないなという気になると思います。

児玉典彦（下関市中学校長会長）

子供たちを見る目というのはとても大事だと思っています。教育委員会の岡崎室長からあった通りです。ところが、その教員が把握した情報を周囲に伝える、そういう余裕がありません。中学校現場では生徒指導の問題があって、部活の指導をして、部活から帰ってきたら6時15分から6時半。そして、先生は、子供たちを見送って、時には学校近くの交差点に行って下校を指導して、それから今日どうだったという話になります。ですから、そういう教員の多忙化、個々の疲れをなんとか軽減して、そういうことを考慮してほしいと思っています。こちらの学校で校長の責任で色々な事は考えていますが、物理的にこれ以上難しいと思うような状況に今現場があることは確かだと思います。

中尾友昭（市長）

ただいま先生から現場の声ということでご意見やご要望がありました。それを受けて教育委員の皆さんからご感想やご意見はありませんか。

吉井克也（教育長職務代理者）

今、色々なご意見を聞かせていただいて、大変参考になりました。さらに私たちも真剣に考えなくてはならないということ強く思っております。

特に、いじめは的確に早く早期発見をして、対応していくことは当然のことながらとても大事なことです。そのためには、さらに新しい工夫もしていかなければいけないのだろうと思っております。先ほどの新聞記事には、横浜市では、各学校に1人、いじめ対策の支援員といった役割の人を配置しているということが書いてありました。将来的にはそういうことも考えなくてはならないのかなという思いがすごくしました。

もう1つ言わせていただきます。やはりこれも話も出ておりましたけれども、いじめが起こってからではなく、根を断ち切ることが何よりも大切です。先ほど、川中中学校の児玉校長先生がおっしゃっておられた道徳教育や、保育園での絵本を通しての心の豊かさをしっかりと育むということが一番大事なことはないかと思っております。幼稚園や学校でも本当にそれをしていかなければいけないし、もちろん家庭でも、まず子供たちの心の土台をしっかりと育むという体制を社会をあげて作っていかなければいけないと思っております。

野口裕子（教育委員）

今、先生方の話を聞いておりますと、いじめ問題だけに関わらず、教職員の業務の多忙化という話がでてまいりました。この件に関しましては、いじめ対策のみならず、教科指導、あるいは不登校の対応等に、全て含めて先生方にかかなりの負担がいつているのではないかという意見があります。

先ほど教育長さんもおっしゃったのですけれども、先日、群馬県前橋市に視察研修に行かせていただきまして、前橋市の取り組みの中で非常に私の印象に残ったことがございます。それは、そういった教育支援に特化した地域人材を活用しているという事例でございました。前橋市は外部に委託をして、学校に適応指導教室に来ていただくような地域の人材、それから不登校対策に対応していただけるような地域の人材、あるいは養護教育に対応していただけるような地域の人材等、色々な地域の人材を有効に活用されている、そういったNPO法人があって、そちらに外部委託をしているというお話がありました。この件は、今日、後からお話にあがると思いますが、コミュニティ・スクールにも関連して、下関市でもそういう仕組みがあれば、今後の解決策として、せつかく地域に埋もれた人材というものを掘り起こす作業というものもやっていけばいいのではないかと思います。思いつきの発想ではありますが、後はお金の問題、知恵の問題など色々な問題がありますので、本日たくさんの方が来られておりますから、皆さんのお知恵を拝借しながら、考えていければなと思いました。

波佐間清（教育長）

地域人材の活用の仕組みについては考えてみたいと思っています。

それから、テーマであるいじめ事案について、下関市は4月13日を「下関市いのちの日」として制定をしています。いのちの尊厳を考える、一人ひとりのいのちの大切さについて考える日であるということで制定をしています。その日に特化して終わるのではなく、これは1年間を通してやるべきことであると思っておられると思いますが、そういう中で、やはり、先ほど川中中学校の校長先生がおっしゃった道徳教育、こころの教育、これらのことを幼稚園の子供たちは幼児のころから絵本を通しながら、子供たちに動物のいのちを考えながら、自分のいのちと結びつけることも大きな要素ではないかと思います。

やはり、いのちを大切にすること、人の痛みが分かる、こういうことにつながっていきます。いじめてはいけない、人の嫌がることはしてはいけないという、道徳教育の根幹に関わり、いのちの教育にもつながっているのではないかと思います。

いじめの数は増えています。認識するということが大事なことで、今まで見落としていたことを的確にとらえた、数の多い少ないではなくて、認識したら、教員の方は力を注いで解決に向けて、様々な取り組みをしていると思うわけですが、多忙な中でそれをやるということが、今、大きな課題であろうということは我々としても捉えております。今後、職員の多忙化の問題も大きく、また考えていきたいと捉えているところであります。

中尾友昭（市長）

私も感想を述べさせていただきますと、野口委員が先ほどいわれた地域の人材活用は、現在のコミュニティ・スクール、また住民自治によるまちづくり、これに関わる大変重要なことだと思います。まだ形はできていませんが、今後、是非これを活かして、そういう取り組みを作りたいと思います。17地区全部が同じレベルにはなりません、まず、モデルケースから始めて全市内で、そういう人材の活用、外部からそれを検討していきたいと思います。例えば、学校の図書館など運営を手伝ってもらおうとか、それにはある程度市側もレベルアップの指導研修をすることも必要になると思います。

それから、松永校長先生からお話がありましたが、いじめに関しては、多忙というのは理由にならないということがあります。これはもちろんそのとおりで、先生方に責任を持って対応していただくなくてはなりませんし、特に校長先生には、学校の最高の経営責任者として責任も重たいと思いますが、是非よろしくお願ひしたいと思います。

また、これは先般、どこかの教育雑誌で見たのですが、多忙で、なかなかすぐ改善というのも大変ですが、提案制度です。業務の中で、そうはいっても改善できる場所があります。それを学校現場の先生方に提案をしてもらって、それで改善に結び付けている。現に効果もあがっていると書かれてありました。予算も人も足りませんが、今の中でどう改善するか、これにも取り組んでいただきたいと思っています。いじめ事案については対応も必要ですが、未然防止ということも話ができましたので、それについても、しっかりお互いに取り組んでいきたいと思っています。

【意見交換】

住民自治によるまちづくりとコミュニティ・スクールについて

中尾友昭（下関市長）

それでは次の「住民自治によるまちづくりとコミュニティ・スクール」に移ります。これにつきましては、まちづくり推進部がありますが、その前に私から、これまで進めてきた経緯がありますので、少し簡単にお話させていただきたいと思います。

現在、地方の時代ということで、地方創生が叫ばれています。これは今に始まったことではありません。戦後の外国に追いつけ追い越せの中央集権は大変成功しました。一方で様々な歪みがでてきました。その反省に立って、中央集権制度から地方分権ということも出てきたわけで、その中の、また流れが現在の地方創生だと考えています。地方創生、地方分権と言われる前から、我々市町を預かっている責任者、またこれは教育側も同じですが、やはり地域のことは自分たちでしっかり責任を持って行うということは、今までもこれからも変わりません。

その中で、我々のまちは1市4町が10年前に合併をしました。4町については、下関市になったわけですが、対等合併と言いながら、吸収合併のような感じがずっとすると。これは合併したからではありませんが、高齢化が進み、子供たちが少なくなってきた、そして、また1次産業が衰退してきた、こういう状況の中で、私は就任以来、どうしたら4町が、人口は減っても活力を失わないといえますか、そういうことができないかということ考えてきました。その結果、行政的には、地域内分権、全部がこの市役所から号札を発するのではなくて、各4町の拠点の総合支所、ここが行政の窓口になって、しっかり地域の責任を果たす、その総合支所長には役職も与え、予算も少し増やし、また決裁権限、契約締結権、そういう責任を分担していただく、それが一応形が1つできました。

そして、行政内の地域内分権はできたのですが、今度は住民の皆さんが、役所はそうであっても自分たちの生活はどうなるかということになりました。それで、第2段階として、これは4町側だけの地域内分権ではなくて、全市内、それぞれ地区地区の課題、そして自慢、また文化、伝統があるわけで、どうすればこの地域の住民の絆が強くなって、そして子供たちの安心安全が保たれて、学校、地域、それから家庭、この連携の強化が図れるかということの中で、研究の結果、この住民自治によるまちづくりということに発展していきました。

これをずっとやる過程で、波佐間教育長とは、市の政策の中で打ち合わせてきましたが、コミュニティ・スクールというのが全国で始まっていますと。市長がいう住民自治によるまちづくり、地域内分権、これはかなり連動しますが、まず、教育委員会からコミュニティ・スクールを始めましょうということで、大変取り組みが早く、山口県でも1番早かった。山口県は全国でも早いということで、小学校、中学校に全部にできたということで、全国ではモデルケースです。これからの課題は、今日は住民自治のまちづくりを直接話す場ではありませんが、このコミュニティ・スクールと将来どういうふうに連携をしていくのか考えたいと思っています。モデルケースはありません。私は手作りをしていく中で、私はその手作りの手間、これがむしろ地元の力が強くなり、我々も研修を重ねるいいチャンスだと思っていますので、是非この連携を進めていきたいと思っています。今、コミュニティ・スクールに役員さんが集まれる。住民自治によるまちづくりでまた集まると、結局同じようなメンバーが集まってきます。そうではなくて、住民自治によるまちづくりの地域の協議会、これは中学校区に17できます。その中に大きな柱として、このコミュニティ・スクールがあるというようなイメージです。ただ、今、予算がついていますので、この予算が合体にならないように、これはしっかり守りながら、地域のそういう活動ができないかという思いがしております。

最近、学校の子供たちだけではありません。親もそうですし、教育に関心がある、良い面であるのは結構なのですが、何かトラブルがあるとモンスターペアレントになったりしてしまうし、親自体がまだ子供のような考え方をする人もいますし、そういう面を考えますと、この住民自治のまちづくりというのは、例えば、選挙に市民は半分行かれません。これはおまかせ民主主義です。学校に教育は任せといたらいい、市政は市役所に任せておけばいい、これでは良いまち、良

い学校はできません。やはり、家庭の責任を親としてしっかり果たす、有権者としてやはりそれを自覚していただく。このためのきっかけづくりが、この住民自治のまちづくりです。子供たちの安心安全もそうです。それから防災ということもあります。高齢化が進んで認知症の徘徊の方が相当増えてきました。どういうふうにネットワークを作っていくか、自治会だけではなく、その中にはPTAの若い方もおられますから、これを縦横の網の目のようにフォローしていこう、そのことが結局は学校現場にも大きな地域のサポートになってくると思います。そういう思いがあって、この住民自治によるまちづくりとコミュニティ・スクールの連携、市長としては、とてもやりがいがある、気にかけている、そして大事なことであります。

それでは、まちづくり推進部長から進捗状況の説明をお願いします。

星出恒夫（まちづくり推進部長）

それでは私から住民自治によるまちづくりの現在の進捗状況についてご説明をさせていただきます。資料といたしましては、今年の2月に全戸配布しましたチラシのコピー、それと資料3ページ分のレジュメとして配布しておりますので、それに基づいて説明をさせていただきます。

チラシにつきましては、見ていただきますと、今年の1月から、住民自治によるまちづくりの推進に関する条例が施行されましたことを、表と裏にその概要を掲載しております。それから、チラシを開いていただきまして、ここの中で住民自治によるまちづくりの概要としまして、普及に関するQ&Aで、何故住民自治が必要か、それからどんな事をするのか、どんな効果があるのか、それから市の支援体制についてお示ししております。それから右側に、まちづくり協議会のイメージといたしまして、組織図の例をお示ししております。協議会では各地区の課題解決、それから地域活性化に取り組んでいただくわけですが、ここに構成団体の例に示していますように、住民自治のまちづくりは様々な団体が横のネットワークで、相互補完を図りながら協議を重ねまして、安全で安心、暮らしやすい魅力あるまちの実現を目指していただく取り組みでございます。

それでは、資料の1ページを見ていただきまして、市長が言いましたように、現在、市内全域を17地区に区分けをしております。これは、各地区のまちづくり活動をされている代表者の皆さんとご相談をし、決定をしたものであります。基本的には自治連合会を基本に中学校単位としておりますが、彦島地区、中東地区、川中地区、東部5地区、豊浦地区のようにその地域の歴史的な背景などから、2つの中学校校区としているところもありまして、現在17地区を想定しているところでございます。17地区、各地区におきまして、地域における課題の解決や、地域活性化のための活動を行うことを目的とした新しい組織である、まちづくり協議会を設立しようとしているものでございます。

次に2ページをご覧くださいまして、まちづくり協議会の設立が想定される地区の基本情報をお示ししています。地区名、中学校、人口、世帯数、面積、自治連合会数、自治会数を示しております。見ていただいたらおわかりのように、全ての項目で数値に非常に大きな差がございます。中でも人口、世帯数の内日地区と川中地区の差とか、面積でいうと下関駅周辺部と旧郡部の豊田、豊北地区との差は非常に大きく、自治連合会の数も1つのところもあれば、11あるところもあります。市としましても、このまちづくり協議会が設立されたところに対しまして、協議会が継続的な運営をしていただくための運営補助金を各地区平均で120万円、協議会が高齢者や子供たちの安心安全に関する取り組みや、地域の活性化に関する活動をするための活動支援補助金を各地区平均で180万円を支給することとしております。ここにありますように基本情報の数値に差がありますので、補助金の算定にあたりましては、世帯割とか面積割を求めまして、均衡を図ったところでございます。

続いて3ページでございますけれども、各地区の取組状況でございます。この表の説明の前に基本的なことを申しますと、まちづくり協議会という組織はいきなりできませんので、段階的に、まずは立ち上げに向けた勉強会や検討会を行います。これを発起人会という地区もありますが、そこで規約や役員、委員、これらが決まりましたら、まちづくり協議会設立準備会が立ち上がります。ここに日にちを示しております。そして設立準備会が立ち上がりまして、そこで正式なまちづくり協議会の規約や意義、役員を決めます。また、この協議会でどんな活動をするのか、

予算はどうするかなどしっかり話し合いをしていただきまして、事業計画案、収支予算案などを策定していただきます。そういったことを議案といたしまして設立総会にかけていただきまして、地域の総意を得ていただく。そして次に認定申請を出していただきまして、承認をされれば、そこでまちづくり協議会の設立ということになります。表にありますように、すでにまちづくり協議会の設立総会が開催されて、市に認定された地区が中東地区、それから菊川地区と2地区がございます。そして設立準備会を立ち上げまして、まちづくり協議会の設立準備に取り組んでいる地区が10地区、これから設立準備会を立ち上げようと勉強会や検討会を行っている地区が5地区。それぞれ各地区におかれましては、各団体の皆さま方が、試行錯誤を繰り返しながら、市と一緒にあって、このまちづくり協議会の設立に向けた取り組みを行っているところでございまして、これからの少子高齢化、人口減少が深刻化する中で、一人ひとりがなんとかこの自分たちの地域を元気にしよう、安心安全な町にしようという、そういった使命感の中で頑張っているところでありまして、我々としても大変頭の下がる思いで、市としましても熱意を持ってこの取り組みに取り組んでいかなければならないと思っているところでございます。

それから、市長から言われましたけれども、教育委員会が所管しております、学校運営協議会との連携でございしますが、当然、各地区のまちづくり協議会におかれましては、子ども部会、教育部会、青少年育成部会など、名称は色々でございますが、必ず子供に関する部会というのが設置される予定でございします。その中のメンバーといたしまして、学校運営協議会のコーディネーターが入る場合もございしますし、小・中学校のPTA会長さんはだいたいメンバーに入ってくると思いますので、その辺りで、まずは情報共有ができると思います。そこで、どのように連携していくか、また市長が申しましたような話について教育委員会ともしっかり話をしていきたいと思っております。

中尾友昭（市長）

それでは、ただいまの説明についての質問、意見であります。総合教育会議ですから、まず教育委員の皆さんに何かありましたらお願いします。

林俊作（教育委員）

私は中東地区になりますが、名陵中学校でやっています。大変上手くいっていると感じております。学校運営協議会にも予算をつけていただきました。携わっている人にとっては、お金が出れば責任感が発生し、随分感じが変わってきたなと思います。

私がPTAの会長をこの春までやっておりました時の問題として気になっていましたのが、子供が1人で共同生活を送る場面が少なくなっているということと、もう1つ大きな問題が、母子父子家庭です。貧困層という言い方が良いのかどうか分かりませんが、いじめに結びついてくるような気がします。心が荒れていくこともあると思いますが、その辺りを地域の色々な人の力で支えていただいて、これからやっていただければありがたいと思います。

中尾友昭（市長）

今、林委員が言われた貧困家庭の教育の対策が、やはり国の大きな課題の1つで色々対策も考えられています。

吉井克也（教育長職務代理者）

私は東部5地区に属しております。その運営委員の1人としてまちづくり協議会にできるだけ出席をしようと思って、今勉強の最中です。5地区としては、11月29日に立ち上げ総会をやるというところまで悪戦苦闘しながらたどり着いたところです。

私は産業観光部会という教育と関係のないところに属しておりますけれども、部会の中に青少年育成部というのがあります。先日、その部長さんともお話をいたしました。東部5地区というのは中学校が2つと小学校が5つありますので、なかなかすぐに1つのことを皆でまとまってということが難しく、色々な意見がたくさんあります。そんな中で部長さんが言っておられたことは、やはり色々な意味で生活体験が貧しいから、私たちの地区を上げて子供たちに豊かな生活

体験をさせていくということを5地区で考えようじゃないかと、今その具体的な計画作りに入ったところですよというお話をされておりました。今までの教育では足らなかったところを、その地域で支えていく、それは生活体験だけではありませんけれど、そういう形でやっていけたら私もいいなと思っております。

その下に吉田という小さな地区があります。学校も地域と非常に深い結びつきが元々あるところでもありますけれども、ますます今コミュニティ・スクールということで様々な取り組みをしていただいています。小規模校ですから、児童クラブは無理だということで、放課後子ども教室を地域の皆さまが立ち上げられました。年間240日開設という、学校の開所とほとんど変わらないと思います。本当に本気で地域の子供を受け入れる、小学校の活動が終わった子供たちを大事にしてくださっています。そこで、人間としての基本といいますか、色々なルールであるとか、そのようなことを地域の方々からものすごく学んでいるなという感じがして、本当に感謝をしています。で、そのような子供たちへの支援というか、東部5地区全体としても、またそういうものができるといいと思っています。吉田という狭い地区の中では、学校と地域とが連絡をしあって、支え合っているという現状があります。

中尾友昭（市長）

是非、モデルケースに。

吉井克也（教育長職務代理者）

なと思います。

中尾友昭（市長）

それでは、今日はせっかく学校現場から校長先生がこられていますので、今、校長先生がいる学校の地区の話で結構ですが、まちづくり協議会との関わりや連絡など、何か思いがあればお聞かせ願います。

児玉典彦（下関市中学校長会長）

お尋ねですが、コミュニティ・スクールとまちづくり協議会では全く別々の組織として考えるのでしょうか。私が考えるに、そうなった時に、川中中学校の学校運営協議会の委員さんは自治連合会の会長さんもいて、たぶん、まちづくり協議会も中心になってやられるだろう、そうなるのと、コミュニティ・スクールにも参加するのは大変だなあとと思います。コミュニティ・スクールもまちづくり協議会と歩調を合わせてすればいいのか、忙しかったら子ども部会なり、教育部会なり、その下に直にコミュニティ・スクールというのがきた方が動きやすいのかなと思ったりして、私自身が迷っているところなのですが、その辺りはどうなのでしょう。

中尾友昭（市長）

これについては、まだ決まってはいませんが、今は別々です。コミュニティ・スクールは形ができてずっとやってもらっています。で、住民によるまちづくり協議会は今から立ち上がります。まずは並行状態があるでしょうけど、まちづくり協議会の中に、子どもの部会や今のコミュニティ・スクールと似たような部局ができます。市長の思いとは、いずれ合体をして1つの組織ということで、それが地域全体を網羅するようになったらいいと思います。ただ、子ども部会といってもその中に学校があります。中学校2つに小学校が5つある。その中にまたそれぞれ担当というか、全部が全部いつも話ではできませんから、やはり今ある程度、小さい単位での話、吉田なら吉田の話も出てくると思います。ただ、同じ方が何回も何回も会議に行かないようすることは大事ですし、今回のまちづくりは、連合会、自治会が中心になりますが、その中にはPTAもありますし、老人会もありますし、子ども会もありますし、運動をしているところもあります。文化サークルもあります。それからどんどん進んだらNPO法人もあります、企業もあります。そこを横に集まっただけで、地域の課題を取り組みましょう。それでまた持ち帰って自分のところでやってもらうようになると思います。今、そういうことを考えていますので、児玉校長先生

が言われるように、あっちも行ってまたこっちで同じようにならないようにしたいと考えております。

児玉典彦（下関市中学校長会会長）

ありがとうございました。

古賀はるみ（下関市立幼稚園長会長）

私は、中学校のコミュニティ・スクールと小学校のコミュニティ・スクールの運営協議会をさせていただいて、それこそ児玉校長先生とか、小学校もすごく努力されています。また、川中地区は、地域が結構協力的であるというのを凄く感じています。それで幼稚園はどうしたらいいのかということ考えた時に、なかなかまだ難しくて、幼稚園によっては、おじいちゃんおばあちゃんを呼んで、昔の遊びを教えてもらったり、イモ掘りの手伝いをしてもらったりするところもありますが、今は小学校、中学校のところで地域の方々が活動しています。ただ、川中地区というのは色々な会議に小学校も幼稚園も、園長、校長が出席する機会がありますので、園長としたら、やはりその地域の色々な話し合いや行事にどんどん参加して、川中幼稚園にも協力していただいている、運動会も結構地域の方がお見えになっていますので、その辺りが川中地域の良さかなと思っています。

中尾友昭（市長）

住民の方が、自分の子供さんやお孫さんが行っていなくても、やはり地元の幼稚園に関心を持っていただくというのは大事なことです。それから、これは最初からその中に、委員に入っていないといけないとか、そんなことはありません。住民自治のまちづくりが毎年順番に、この力をつけていく、その中で幼稚園との関係も出てきますので、アンテナを張ってもらってればあまり心配されなくていいと思います。頑張ってください。

松永章（下関市小学校長会長）

私が今感じているのは、長府地区は随分長い間、“ほっちゃや”を通して、コミュニティ・スクールが随分充実したものになってきている中で、ただ、ここからどういうふうに新しい方向を見出していくかということが今後の課題になってくるだろうと思っています。そこにまちづくり協議会という新しいインパクトをいただいているので、大変ありがたいことだなと。今“ほっちゃや”でも、これを受けての新しい動きができないかということで、随分知恵を絞っておられる状況です。今、まちづくり協議会とコミュニティ・スクールの本部は、おそらく今の構想では同じ学校の中の1教室を共有しようという動きがありますので、そうなるとまた新しい動きができるかなと思います。

中尾友昭（市長）

長府地区は、“ほっちゃや”も含めて、かなりまとまりがいい地区でありますし、それから歴史城下町、また文化もスポーツもまとまっていますし、それにプラス教育、それから商店街が残っていますし、色々な方のお力添えもあると思いますので、是非良い形になるようにお願いします。

新屋道春（下関商業高等学校長）

どこで高校生が関わっていくのかなと思っています。コミュニティ・スクールは小学校、中学校の連携の中で、そこが中心になると思いますが、その卒業生である高校生が、18歳選挙権ということで、より高い社会人としての意識を早い段階からということの考え方でいけば、まちづくりの中に、高校生の役割というのも今後考えていただければと思います。

中尾友昭（市長）

今、校長先生のお話を聞きながらアイデアが浮かんだのですが、まちづくり協議会の組織は17地区できますが、活動も部会もありますけれど、やはり市役所からかなりの税金、公金がま

す。それで会計係が要ります。それから会計監査も要ります。それからもう1つ、17地区のうちには元気のいい団体ができて、バザーをしようとか、自動販売機を置こうとか、コミュニティのビジネスをしようとか出てきます。そういう方が今度は納税ということがあります。顧問税理士が全てついていますが、その仕組みの中で、17地区の会計担当者に集まっていただいて、複式簿記でありますからこうですよという指導を、できれば下関商業高等学校の簿記の先生にやってもらおうと。それから子供たちには、商業実践がありますから、どこかの地区でバザーなどの取組をするときに、これは個人商店を作ろうという話ですから、その中に入って体験してもらおうと、実際にバザーも駅前で行っていますから、その中で参加の機会はでてくると思います。それが子供たちのまた興味にもなってくると思うし、原点にはそういう経営ということがあるので、それは是非また市としても連携を考えたいです。

中野竜二（下関市PTA連合会長）

私は今、西部地区に入ってやっていますけれど、やはり顔を合わせるメンバーはいつも一緒に、今、子ども部会に入っておりますけれど、まちづくり協議会も中学校区単位、コミュニティ・スクールも中学校区単位というので、やはりコミュニティ・スクールとまちづくり協議会は全く違う方向にいてもおかしいという話で、連携や協力しながら、子ども部会にコミュニティ・スクールはある程度入ってもらって、学校の先生にもある程度入ってもらって、連携しながら何かできればと思っております。

中尾友昭（市長）

是非お願いします。まちづくり協議会で一番期待されている人材はPTA会長です。自治会の方は高齢化が進んで、若い人がいないいないとそればかり言って。今後は横断的にPTAの会長、これはリーダーシップトレーニングとあって、凄く役立ちますから、そう思わないとPTAの会長はできないから。私も経験ありますので、是非一緒をお願いします。

時間の関係で次に進んでいきたいと思えます。

【意見交換】

教育現場の課題について

中尾友昭（市長）

それでは、3点目の「教育現場の課題」ということになります。これにつきましては、どんな課題があるかということで、出席者の先生方に、またPTA会長にお伺いすることになります。

新屋道春（下関商業高等学校長）

下関商業高校の現在の課題ということですが、下関商業高等学校は、下関地域の唯一の市立の商業高校としての使命を持っていると思います。学校教育目標を今「未来に富める人づくり」と掲げていますけれども、地域産業を始め、地域の経済社会の健全で持続的な発展を担う商業人の育成というのが本校の使命であると思っています。これは明治17年創立以来の下商の使命で地域に貢献することができる商業人、ビジネスのスペシャリストを育成するというのが本校の役割だと思っています。

本校の校章に商業の神様、ヘルメスの杖が使っていますが、これは2匹の喧嘩していた蛇を仲直りさせて巻きつかせたという逸話があります。それで商業は人と人を繋ぐと、そういった力を養成して、将来、下商を卒業した後、地元で活躍をして、地元で色々な学校を卒業した人達と一緒にこの地域の経済発展に貢献していくことができるような人材を今後も輩出していきたいと思っています。ただ、時代の変化もありますので、より実技実学尊重で、商業の資格についても全商に限らず日商とか実務的な資格取得に力を入れたり、先ほどお話がありましたけれど、地域のバザーやチャレンジショップとか、電子商取引ビジネスなど、実践的な体験も高めていきたいと思っています。ビジネスマナー、コミュニケーション能力も向上させていきたいと思っています。

す。

一方では、本校の課題としては、やはり「就職・進学も強い 元気下商」という学校像を目指していますが、進路実績の向上、これを継続していくということが大事だと考えています。就職率100%を3年連続で続けていますが、市内の就職率が8割以上、これはやはり、地方創生に向けて、人口定住の一端を担うことができればと思っています。

それから、商業高校3年勉強して出るだけではなく、市立大学に毎年地域推薦で20名前後が入学していますが、これらの生徒が7年間経済を勉強して、下関地域の中核となる人材として育っていったらと思っています。当然、その実業高校である新しくできた工科高等学校の卒業生の人など、色々な卒業生と力を合わせて、地域の発展に貢献することができる人材を今後も送り出し続けていきたいと、それが本校の使命であり、最大の課題であると考えています。

古賀はるみ（下関市立幼稚園長会長）

私は、幼児期の教育というのは、生涯の人格の形成の基礎を培うとても大事なところだと思っています。幼児教育は環境による教育といわれていて、遊びを通して、心情・意欲・態度・基本的生活習慣が身に付くように指導しています。それで3つほどお話ししたいと思います。

まずは家庭教育力の低下についてです。幼稚園では、基本的生活習慣が身に付くように、場を捉えて指導していますが、近年、今日も入園募集をしています、まだオムツがはずれていませんとか、ウンチをしたら拭くのは全部お母さんとか、そういう感じで、もう入園時にオムツが取れていなかったりとか、あと偏食がひどくてパンと牛乳以外はほとんど食べられなかったり、下着を全部脱がないと排泄が出来なかったり、それから座って話が聞けない子供たちが今増えています。それで、基本的生活習慣というのは、1回では身に付きませんので、何回も繰り返しの指導ですが、これを保護者に1つでも出来るようになるように協力を得たり、また、幼稚園の保護者というのは若いので、子育てが楽しいと感じてもらって、家庭教育力が充実できるようになればと思っています。

それともう1つが小学校との接続についてです。幼稚園の年長児は、小学生になることをとても期待をしています。しかし、小1プロブレムのように、幼稚園とは随分違っていたら、学校に行けなくなる子供たちもいます。それで、今下関市でも、小学校の先生が1年間幼稚園に来られて幼児教育を学ばれたり、なめらかな移行のための研修会も設けられています。幼稚園と小学校が接続のために、連携がカリキュラムの中に続けていくのが一番理想ですが、それがなかなかまだできていないということで、このカリキュラムの中に組み込まれて、自然な交流ができるようになれば、幼児も小学校を知ることが出来ますし、それからお互いの職員も幼児を知ったり、小学生を知ったりすることができるので、この小学校の接続というのは気になります。

それから、今、公立幼稚園についてですが、今年度より「子ども子育て支援新制度」がスタートしました。幼稚園、保育園、こども園が、1号認定、2号認定、3号認定となりまして、公立幼稚園は1号認定となって、今まで同じ保育料だったものが、所得に応じて保育料が変わってきました。そのために、保護者にとっては随分と負担になっているのが現状です。それで、今後は下関市でも、母親が社会進出しますので、幼稚園が減少して、こども園や保育園が増えていくことだと思います。本来ならば親子が一緒にいる時間を長くしていくことで、子供の心が安定すると思いますが、それが、保護者のニーズを優先して保育のサービスが過剰になっているという現在、なかなか親子でゆったりすることができないので、それがとても気になっています。それで今、下関市の整備基本計画というのが出されて、幼稚園と保育園とこども園の方向性が示されていますけれど、なかなか現状では計画どおりにっていないようで、やはり親子の時間が長くとれる公立幼稚園を希望する保護者もいますので、計画通りにすすめて頂ければと思っています。

中尾友昭（市長）

最後のところは幡生ヤードに今後はかなり集約します。今先生が言われた親と長くいる時間がいかせるといいですね。忙しいばかりでは。

児玉典彦（下関市中学校長会長）

小学校、中学校の大きな課題というのは、児童生徒の急激な減少に対応しきれないというところがあると思っています。もちろん、それに対応するために統廃合を進めておられますが、そういう対処予防を進める一方で、根本的な解決に向かって何かできないかと。これは教育長が、夢に挑戦しなさいというので、私も夢に挑戦しようと思い、今、川中小学校、熊野小学校、川中中学校では、学校教育目標を「日本一学びが好きな学校」にして、3つの小中学校で、「日本一学びが好きな学校」を目指して地域運営協議会3校連合の運営協議会では「日本一学びが好きなまち」を作ろうということで取り組んでいます。

そうやって子供たちが大人になった時には、自分の子供を育てるなら川中地区の学校がいいだろう、下関で育てよう、そういうまちを作れば、婚姻率が高いけど就業率が低い大都会から、婚姻率はいまいちだけど就業率の高い地方に若い者が戻ってきたら、この児童生徒の減少がいくらか緩和されるのではないかと思います。

今年度、教育長さんが「夢への挑戦」と言っていたので、3つの小中学校でそういう目標を掲げています。下関は「教育のまち」として全国に名前が轟いて、子供を育てるなら下関だろうというような、そんなことにならないかなと夢を描いています。

中尾友昭（市長）

児玉校長先生の夢は、市長の夢でもあります。是非頑張りましょう。

松永章（下関市小学校長会長）

今、幼稚園、中学校がおっしゃったことと関係が随分深いのですが、実は、少子化ではあるのですが、なぜか個別の支援、これが必要な子供たちが増えている実感が私にはあります。増えている実感はあるのですが、根拠はありません。ただ、その子供たちへの支援の期待感の高まりが社会的に非常に高まってきているということを感じております。

その視点で、少し述べさせていただきたいと思います。今、社会的にも一人ひとりの子供たちだけではなく、大人についても働くうえで、その個人の個性を尊重して、職場を考えていこうという方向性になっていると思いますが、子供たちについても、やはり社会的に、例えば黒板の字をなかなか写せない子供、写すことにもものすごく困難を感じる子供がいます。そういう子供に対しては、黒板の周りがある掲示物を全部除けて黒板だけにしてやることで集中して学習ができるとか、そういうふうなことで、ユニバーサルデザイン教育といいますか、そういうこともされているのが学校現場の現実でございます。

一方で、医療的な立場から、色々な学習障害とか知的な障害であるとか、そういうふうなことについての知見についての発達が非常にありますので、医療的にいうと、この子は個別に支援したら伸びますという子供たちもたくさんいます。そういうことを通して、やはり個別に支援する子供たちへの期待が、市民レベルでも高まっているのではないかと思います。そのことについては、学校現場でも頑張っておりますし、様々な教育施策を行っていただいているおかげで、学校現場で何とか今やっている現状ではありますが、実際に少し私なりにその個別の支援って一体、学校現場でどのようなものがあるのだろうかと考えてみました。

まず最初に挙げられるのが、いわゆる特別支援学級、それから通級指導学級、このような形で、知的障害、情緒障害等、肢体不自由とか、そのような特別な支援が必要な子供たちについては、やはり個別の支援ができるように学校でも努力しておりますし、市でも色々な補助をしていただいています。それ以外のことを考えてみると、例えば、学力保障のための支援、それから健康維持的な支援、健康維持的という言葉を作ったのですが、例えば、食物アレルギーで給食に配慮が必要な子ども、アナフィラキシーショックを発症する子供の増加とかいうものがあります。健康維持的な面での支援です。それから、生徒指導・生活指導、そういう面での支援、それから家庭における養育能力等を考えた時の、やはり学校としてできる限りの支援といいますか、その辺りも必要になってきています。様々な面で個別に、この子に個別支援をしていかないといけない、学級全体として指導していれば良い時代というのはもう過ぎてしまっているという状況です。

それで、教育委員会からは、特別支援教育の支援員の配置など、色々な形でこのような課題への対応にきめ細かく対応していただいて、それのおかげで学校もなんとか今持ちこたえていると

いう状況ですが、今後、これが想像でしかないのですが、まずは数の増加は少子化にも関わらず、さらに大きくなっていくだろうと。それから、質的にも、もっときめ細かいものが求められてくるのではないかと考えていて、今現在も課題でありますけども、これが今後の大きな課題になるのではないかと考えております。

中野竜二（下関市PTA連合会長）

学校適正規模・適正配置の基本計画の地元説明会が各地で開催されましたが、出席されている方からのご意見として、統廃合により、今あるところから学校がなくなる事に対して、地域の方々の気持ちや思いは十分に理解できるのですが、一部の地域の現状としては、子供を学校へ通わせておられる保護者、または子供たちの通学路安全見守り活動、PTA活動など保護者の数も少なくなり、保護者の負担も多くなっています。地域によっては、多くの保護者の方は、統廃合は必要だと思っている方がおられますが、地域の根強い反発によって、複数での統廃合での学校で、隣接学校では意見が合わなくて、統廃合が進みづらい学校が多くあるのが実情です。今通われている子供の保護者、また、現在、幼稚園や保育園に通われている、これから通われていく子供の保護者の声を、市や教育委員会は一番に尊重して欲しいと思っております。

中尾友昭（市長）

今、皆さんにお話をお聞きました。議論を深めたいのですが、予定の時刻になりました。最後に、教育委員からお願いします。

藤井悦子（教育委員）

私は菊川地区まちづくり協議会生活部会の役員をしています。その役員はご高齢の方ばかりなのですが、様々な意見を出し合って警察と連携を取ってまちづくりに努めています。

いじめは難しい問題ですではありますが、私は親の教育が最も大切な要因の一つだと考えています。学校の現場などに地域の子育てを経験したご高齢の方を迎えて、保護者に対してアドバイスや相談をする機会を設けてはどうでしょうか。保護者の子育ての悩みや不安を和らげて、子供への理解を深める良い機会になると思います。保護者が子供をよく知ることでいじめの早期発見や未然に防ぐことができるのではないかと考えています。

中尾友昭（市長）

波佐間教育長からまとめてお願いします。

波佐間清（教育長）

幼稚園から高等学校まで、そしてPTAのご意見まで色々お聞きをして、学校の今の課題、たくさんあるなということを感じさせていただきました。

幼稚園のご意見の中にもありましたけれど、子供は遊びを通して学んでいくということと同時に、先ほどいじめの問題ではないですけど、やはり子供たちは喧嘩から学ぶというお話もあったように、トラブルがあって、そういうことから乗り越えていく、そういう忍耐というか、我慢強さも必要であるし、そういうことに挑戦していく意欲的な子供を育てていくということが、私は幼稚園から小学校、中学校、大事なところではないかと考えております。

消極的な子供ではなくて、世界へ羽ばたくグローバルな人材をこれからは求めて今おられる状況にある、そういう中で、その根本はやはり、郷土に根ざして、子供たちが自分のまちを誇りに思う、これが根本にやはりないといけないのではないかと考えております。

コミュニティ・スクールもそうですが、地域の方々の協力を得て、子供たちとともに地域の方が色々活動される、そういうことで地元に対する愛着を感じ、そして、歴史を知り、そして世界へ羽ばたいていく、自分の夢への実現へということが教育の大きな目的でもありますし、これから我々が子供を育てていく根本になるのではないかと強く感じております。

様々な諸課題があると思いますが、これからも皆さん方、学校の校長先生、PTAと連携をして、教育委員会もさらに進めていきたいと思っております。

中尾友昭（市長）

どうもありがとうございました。

【その他】

中尾友昭（市長）

その他で1件ございますけれども、次回の開催の予定ですが、教育長、教育委員の皆さんにお諮りします。来年の2月頃を予定しておりますが、それでよろしいかどうかです。

（はい）

中尾友昭（市長）

それでは、2月頃ということさせていただきます。それでは時間になりました。教育長、教育委員の皆さん、園長先生、校長先生、PTA連合会の会長さん、本日は誠にありがとうございました。これからも市長と教育委員会が手を携えて、しっかり頑張っていこうと思います。

また、来年3月末には教育センターもできます。先生方のためにこれは整備するものでありますし、是非それを活用していただいて、今日も色々な議論ができましたが、是非それを深めて、いい形に作っていききたいと思います。

コミュニティ・スクールもおかげで順調にいきましたので、この勢いを住民自治のまちづくりには是非連結をさせて、活かしていきたいと思います。そのことが、学校だけの教育では足りないところが、地域、家庭、これについてももう1回フィードバックできるチャンスになると思いますので、是非力を入れていきたいと思います。以上で、終わります。事務局、お願いします。

【閉会の宣告】

石津幸紀生（教育部長）

以上をもちまして、平成27年度第2回下関市教育総合会議を終了したいと思います。
皆さま、大変お疲れ様でした。

（ありがとうございました）